

アイリックコーポレーション・アシスト・ユビコムホールディングス 「生命保険エコシステム」の開発に着手

給付金支払い業務を自動化

顧客の給付金受け取り日数短縮へ

アイリックコーポレーション(東京都文京区、勝本竜二社長)、(株)アシスト(東京都千代田区、大塚辰男社長)、(株)ユビコムホールディングス(東京都文京区、青木正之社長)の3社はこのほど、メディケア生命とチューリッヒ生命の支援の下、「生命保険給付金支払いプラットフォーム」の開発に着手した。このエコシステムは、生保会社の給付金支払い業務を自動化し、顧客の手続き負担の削減と給付金受け取りまでの日数短縮を目指すとともに、生保会社の事務負担の大幅な軽減と顧客サービスの向上を図るもの。2021年度内の提供開始に向けて開発を進めている。アイリックコーポレーション営業本部ソリューション事業部エージェンツソリューション部の小林天馬部長代理、アシスト東日本第二営業本部営業統括部営業1部の矢原和部長、ユビコムホールディングス事業戦略本部メディカルライアンス推進部の上野直部長に、3社共同での開発に至った背景や現在の進捗状況などについて聞いた。

——「生命保険エコシステム」開発の背景は。
矢原 当社は19年から、メディケア生命やチューリッヒ生命を含む複数の保険会社のIT部門のリーダーを集めた「3S会」という勉強会を実施しており、各社の非競争領域においては「共生」をテーマに、業務変革に向けて調査・検討を続けてきた。非競争領域の一つである給付金支払いにおいては、顧客は1日でも早く給付金を受け取りたい、生保会社は1日でも早く顧客にお支払いしたいという双方のニーズが以前からあった。しかし、生保会社が書類の手続きを開始してから顧客が給付金を受け取るまでに約2週間の時間を要している事例もある。そこで、顧客本位の業務運営に基づく給付金支払い期間の短縮と、生保会社の事務効

率化などを目的としたエコシステム構想を生保会社とともに考えた。
——3社共同で開発することになった経緯は。
小林 当社はチューリッヒ生命に非定型AIOOCRのプレゼンを実施したことがきっかけで、非定型AIOOCRの可能性と3S会でのエコシステム構想の認識が一致し、3S会でのプレゼンが決定した。3S会では診療明細書のニーズが高かったため、診療明細書でPOCを実施することになり、その結果、AIOOCRの読み取り精度に期待が高まる一方で、

生命保険エコシステムプラットフォーム



生命保険給付金支払いプラットフォームのイメージ

要は。
小林 当社のAIOOCR、アシスト社の給付金支払いルールエンジンとデータ連携ソリューション、ユビコムホールディングス社の医療ナレッジ・医療データベースを一つのプラットフォームに集約する。これにより、診療明細書や領収証のAIOOCRによるテキスト化と解析、診療行為・薬剤のコード化、病名予測、基幹システムなどへのデータ連携、人手で判定していた給付金支払い査定業務を自動化することが可能になり、顧客の手続き負担の削減と給付金受け取りまでの日数短縮が実現する。日数短縮に関しては50%の時間短縮を目指している。
矢原 保険会社は個社ごとの受託開発ではないため、給付金支払い業務

況もあつたが、給付金請求実務を担っているメディケア生命とチューリッヒ生命の支援もあり、エコシステムの開発は最終段階となっており、21年度内には提供を開始したい。ユビコムホールディングス社のノウハウを活用すれば診療明細書や領収証などのように病名の記載がなくても病名が判定できることから、いずれは顧客から請求があつた翌日に給付金を支払うことも実現可能だと考えている。
上野 生保各社によって取り扱う商品は異なるが、ベースとなる医療情報は共通であり、当社のデータベースを含む知財で共通化が可能だと考えている。当社の知財によって共通化した医療情報をエコシステム上で活用することにより、顧客(保険契約者)は簡単な手続きで早く給付金を受け取ることが可能となり、保険会社は支払いまでの判断の自動化と時間最適化が可能となる。ひいては、診断書作成による医師事務作業の軽減を実現し、医療機関を含む「三方よし」の革命を実現するために開発に着手している。

——生保業界向けにメッセージなどは。
矢原 当社、アイリック社、ユビコムホールディングス社の3社が共同し、それぞれの強みを生かしたエコシステムにな

生保会社の顧客サービスを向上

医療コードへの変換と病名判定の共通化が課題として挙げられた。
上野 当社は1万7000以上の医療機関に対

して、AIを活用したレポート(診療報酬明細書)分析を通じた経営支援や、薬の誤入力防止・病名付け支援による医療

安全に関するソリューションを提供しているリーディングカンパニーだ。アイリック社から声掛けいただき、検討を重ねる中で、医療機関において多数の使用実績があるデータベースや分析エンジンといった当社の知財を活用することで、保険会社向けエコシステム構想の課題解決に貢献できると考え、参画することになった。

小林 緊急事態宣言の発令などの影響もあり一時中断せざるを得ない状況もあつたが、給付金請求実務を担っているメディケア生命とチューリッヒ生命の支援もあり、エコシステムの開発は最終段階となっており、21年度内には提供を開始したい。ユビコムホールディングス社のノウハウを活用すれば診療明細書や領収証などのように病名の記載がなくても病名が判定できることから、いずれは顧客から請求があつた翌日に給付金を支払うことも実現可能だと考えている。
上野 生保各社によって取り扱う商品は異なるが、ベースとなる医療情報は共通であり、当社のデータベースを含む知財で共通化が可能だと考えている。当社の知財によって共通化した医療情報をエコシステム上で活用することにより、顧客(保険契約者)は簡単な手続きで早く給付金を受け取ることが可能となり、保険会社は支払いまでの判断の自動化と時間最適化が可能となる。ひいては、診断書作成による医師事務作業の軽減を実現し、医療機関を含む「三方よし」の革命を実現するために開発に着手している。



小林部長代理



矢原部長



上野部長

——エコシステムの概

況もあつたが、給付金請求実務を担っているメディケア生命とチューリッヒ生命の支援もあり、エコシステムの開発は最終段階となっており、21年度内には提供を開始したい。ユビコムホールディングス社のノウハウを活用すれば診療明細書や領収証などのように病名の記載がなくても病名が判定できることから、いずれは顧客から請求があつた翌日に給付金を支払うことも実現可能だと考えている。
上野 生保各社によって取り扱う商品は異なるが、ベースとなる医療情報は共通であり、当社のデータベースを含む知財で共通化が可能だと考えている。当社の知財によって共通化した医療情報をエコシステム上で活用することにより、顧客(保険契約者)は簡単な手続きで早く給付金を受け取ることが可能となり、保険会社は支払いまでの判断の自動化と時間最適化が可能となる。ひいては、診断書作成による医師事務作業の軽減を実現し、医療機関を含む「三方よし」の革命を実現するために開発に着手している。

小林 緊急事態宣言の発令などの影響もあり一時中断せざるを得ない状況もあつたが、給付金請求実務を担っているメディケア生命とチューリッヒ生命の支援もあり、エコシステムの開発は最終段階となっており、21年度内には提供を開始したい。ユビコムホールディングス社のノウハウを活用すれば診療明細書や領収証などのように病名の記載がなくても病名が判定できることから、いずれは顧客から請求があつた翌日に給付金を支払うことも実現可能だと考えている。
上野 生保各社によって取り扱う商品は異なるが、ベースとなる医療情報は共通であり、当社のデータベースを含む知財で共通化が可能だと考えている。当社の知財によって共通化した医療情報をエコシステム上で活用することにより、顧客(保険契約者)は簡単な手続きで早く給付金を受け取ることが可能となり、保険会社は支払いまでの判断の自動化と時間最適化が可能となる。ひいては、診断書作成による医師事務作業の軽減を実現し、医療機関を含む「三方よし」の革命を実現するために開発に着手している。